

策定年月	令和5年6月
見直し年月	令和〇年〇月

麦・大豆国産化プラン

産地名：栃木市国府地区

(作成主体：(株)グリーンファームしもつけ)

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

【事業対象作物】

大豆

【現状】

- ・グリーンファームしもつけにおける大豆の収量はR3年産で197kg/10a、R4年産で262kg/10aと県収量157kg/10a(5か年平均)を上回っている。
- ・大豆の播種適期は梅雨時期にあたり、また近年収穫期における連続した降雨により、適期作業が困難となっており、作付面積拡大の妨げとなっている。
- ・一部ほ場で湿害による大豆収量の低下や品質の悪化が見受けられる。

【課題】

- ・今後作付面積を拡大する場合、適期作業が間に合わず、収量及び品質の低下が懸念される。

【課題解決に向けた取組方針】

1. 技術対策の検討

- ①効果的な機械化体系による適期作業の実施
 - ・効率的な作業を実施するため、大型の農業機械(播種機及びコンバイン)を導入し、適期作業を実施し、収量及び品質の安定化を目指す。
- ②輪作体系による収量の安定化
 - ・大豆－麦－大豆－水稲－麦－大豆のように計画的な輪作体系を行うことにより収量低下を抑える。
- ③作付団地化による作業効率の向上と湿害対策
 - ・作付団地化を行い、病害虫防除の効率化や周辺水稲からの農業用水侵入による湿害を最低限に抑える。

2. 今後の生産拡大に向けた方針

新規借地を中心に大豆作付を進め、大豆作付面積の拡大を図るとともに、収量向上を図る。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

1. 連携方針

- 大豆の集荷事業者である全農とちぎと連携し、実需者の需要を的確に把握し、需要に応じた生産を実施する。

2. 産地と実需者それぞれの国産大豆取扱量の現状と目標値

【産地】栃木市国府地区 中心となる農業者：（株）グリーンファームしもつけ

品目	品数名	現状（R4）	目標（R7）	現状の供給先
大豆	里のほほえみ	168 t	204 t	

【実需者】

おおむねの目標値の達成方法

3. 目標達成に向けた具体的な方策

- 今後も供給不足が見込まれており、作付面積を64.38haから73haに拡大することで対応する。
- 実需者との意見交換等により需要の把握に努める。

（参考）R4実績

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

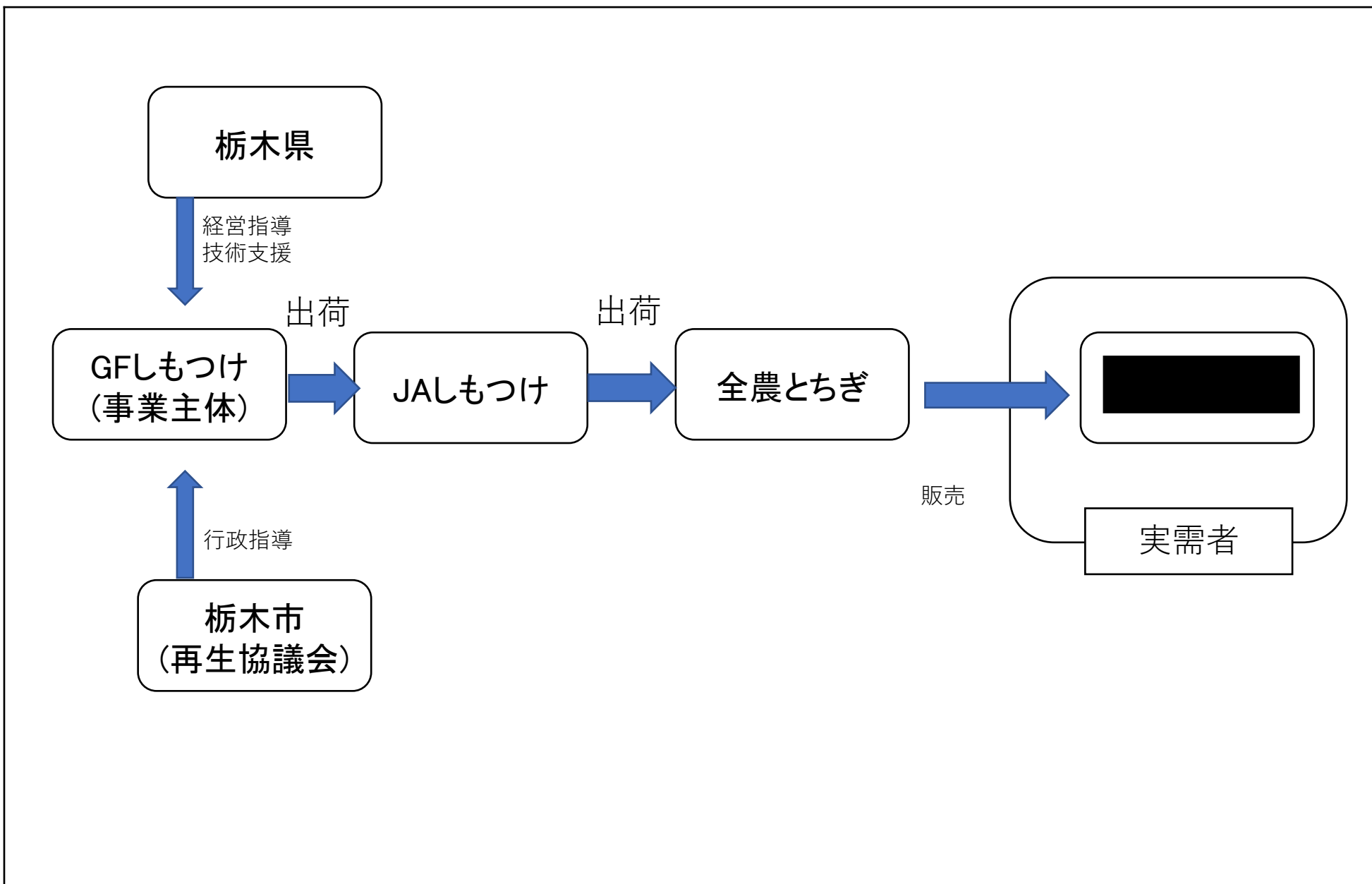
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者（製粉会社、製パン会社、製麺会社等）とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先（最終実需者）について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。